

令和 5 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 14 号

令和 6 年 8 月 30 日

鹿児島県知事 塩 田 康 一 殿

鹿児島県監査委員	松 菌	英 昭
同	大 菌	豊
同	おさだ	康 秀
同	松 田	浩 孝

令和 5 年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和6年8月1日付け財第84号で審査に付された令和5年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	7
1	審 査 対 象	7
2	審 査 手 続 等	7
第 2	審 査 の 結 果	7
第 3	審 査 の 意 見	7
1	経 営 状 況	7
(1)	予 算 の 執 行 状 況	7
(2)	施 設 の 概 要 及 び 利 用 状 況	8
(3)	事 業 収 支 (収 益 的 収 支)	10
(4)	資 本 的 収 支	13
(5)	資 金 収 支	15
(6)	財 政 状 態	16
2	意 見	19
(1)	総 括 意 見	19
(2)	個 別 意 見	20
別 表		
別表第 1	比 較 損 益 計 算 書	25
別表第 2	比 較 貸 借 対 照 表	26
別表第 3	経 営 分 析 比 率 表	27

令和5年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和5年度鹿児島県病院事業決算

2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

- (1) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (2) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など911病床で運営されている。

(1) 予算の執行状況

令和5年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	20,040,251,000	21,283,817,152	1,243,566,152	—	—
	支出	21,986,068,000	20,771,917,133	—	0	1,214,150,867
	差引	△1,945,817,000	511,900,019	—	—	—
資本的収支	収入	7,484,157,000	6,770,733,503	△713,423,497	—	—
	支出	8,162,149,000	7,233,927,330	—	671,730,000	256,491,670
	差引	△677,992,000	△463,193,827	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

ア 収益的収支

収入は、予算額200億4,025万余円に対し、決算額は212億8,381万余円となり、支出は、予算額219億8,606万余円に対し、決算額は207億7,191万余円となり、決算収支は5億1,190万余円の黒字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が12億4,356万余円上回ったのは、主に過年度損益に特別利益を計上したことによるものであり、支出における不用額12億1,415万余円は、主に給与費、材料費及び経費の執行残によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額74億8,415万余円に対し、決算額は67億7,073万余円となり、支出は、予算額81億6,214万余円に対し、決算額は72億3,392万余円となり、決算収支は4億6,319万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が7億1,342万余円下回ったのは、主に翌年度への繰越に係る財源を減額したものであり、支出における不用額2億5,649万余円は、主に病院整備費及び資産購入費の執行残によるものである。

(2) 施設の概要及び利用状況

令和5年度の病院別の概要、入院及び外来の患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病院名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科、循環器内科、外科、 消化器外科、産科、婦人科など (12科)	地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター、 へき地医療拠点病院、DMA T指定病院、 地域がん診療病院など
大島病院	奄美市	内科、循環器内科、小児科、 外科、産婦人科など (22科)	地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター、 へき地医療拠点病院、DMA T指定病院、 地域がん診療病院、地域救命救急センターなど
始良病院	始良市	精神科、歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院、精神科救急病棟、 医療観察法病棟、D P A T登録病院など
薩南病院	南さつま市	内科、消化器内科、循環器内科、 外科、産婦人科、小児科など (11科)	地域医療支援病院、地域がん診療病院、 へき地医療拠点病院、DMA T指定病院など
北薩病院	伊佐市	内科、呼吸器内科、循環器内科、 小児科など (10科)	県がん診療指定病院、へき地医療拠点病院、 DMA T指定病院、地域包括ケア病床など

病 院 別 入 院 患 者 数

年度	病院別	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延べ 患者数	1日 平均 患者数										
R5 a		246,452	673.4	34,963	95.5	70,736	193.3	93,193	254.6	32,915	89.9	14,645	40.0
R4 b		249,976	684.9	37,900	103.8	75,196	206.0	90,981	249.3	27,836	76.3	18,063	49.5
R3 c		262,393	718.9	35,836	98.2	81,959	224.5	92,614	253.7	30,040	82.3	21,944	60.1
比	a-b=d	△3,524	△11.5	△2,937	△8.3	△4,460	△12.7	2,212	5.3	5,079	13.6	△3,418	△9.5
	b-c=e	△12,417	△34.0	2,064	5.6	△6,763	△18.5	△1,633	△4.4	△2,204	△6.0	△3,881	△10.6
較	d/b	△1.4	△1.7	△7.7	△8.0	△5.9	△6.2	2.4	2.2	18.2	17.9	△18.9	△19.1
	e/c	△4.7	△4.7	5.8	5.8	△8.3	△8.3	△1.8	△1.8	△7.3	△7.3	△17.7	△17.7

病院別外来患者数

病院別 患者数 年度	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院		
	延 べ 患者数	1 日 平均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平均 患者数	延 べ 患者数	1 日 平均 患者数	
R 5 f	251,293	1,034.1	45,123	185.7	106,055	436.4	26,413	108.7	46,909	193.0	26,793	110.3	
R 4 g	256,473	1,055.4	47,928	197.2	110,163	453.3	25,889	106.5	38,467	158.3	34,026	140.0	
R 3 h	250,876	1,032.4	46,036	189.4	108,381	446.0	25,895	106.6	37,511	154.4	33,053	136.0	
比 較	f-g=i g-h=j	△5,180 5,597	△21.3 23.0	△2,805 1,892	△11.5 7.8	△4,108 1,782	△16.9 7.3	524 △6	2.2 △0.1	8,442 956	34.7 3.9	△7,233 973	△29.7 4.0
	i/g j/h	△2.0 2.2	△2.0 2.2	△5.9 4.1	△5.9 4.1	△3.7 1.6	△3.7 1.6	2.0 △0.0	2.0 △0.0	21.9 2.5	21.9 2.5	△21.3 2.9	△21.3 2.9

病院を利用した延患者総数は、入院患者が246,452人で前年度に比べ3,524人（1.4%）減少、外来患者が251,293人で前年度に比べ5,180人（2.0%）減少となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が673.4人で前年度に比べ11.5人（1.7%）減少、外来患者が1,034.1人で前年度に比べ21.3人（2.0%）減少となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、始良病院、薩南病院は、入院患者数、外来患者数ともに増加、鹿屋医療センター、大島病院、北薩病院は、入院患者数、外来患者数ともに減少している。

なお、医師については、各病院が現診療体制において、医療サービスの提供に必要と考えている人数と比べて、令和6年4月現在、5病院24診療科で38人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病院別病床利用状況

区分 年度	病院別 病床数	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
			911床	150床	269床	267床	150床
病床 利用率	R 5 a	%	%	%	%	%	%
	R 4 b	74.0	63.7	71.8	95.4	60.3	53.4
	R 3 c	74.3	69.2	76.6	93.4	54.5	51.8
比較	a-b	76.8	65.5	83.5	95.0	58.8	54.7
	b-c	△0.3	△5.5	△4.8	2.0	5.8	1.6
		△2.5	3.7	△6.9	△1.6	△4.3	△2.9
平均 在院 日数	R 5 d	日	日	日	日	日	日
	R 4 e	16.5	8.9	10.7	143.6	11.0	12.9
	R 3 f	17.4	9.9	10.2	122.6	10.5	12.9
比較	d-e	18.2	10.2	12.0	153.1	12.1	15.9
	e-f	△0.9	△1.0	0.5	21.0	0.5	0.0
		△0.8	△0.3	△1.8	△30.5	△1.6	△3.0

5病院全体の病床数は、911床となっており、前年度から10床増加している。

5病院全体の病床利用率は、74.0%で前年度に比べ0.3ポイント減少している。病院別では、始良病院、薩南病院、北薩病院が増加したものの、鹿屋医療センター、大島病院は減少している。

5病院全体の平均在院日数は、16.5日で前年度に比べ0.9日減少している。病院別にみると、鹿屋医療センターが減少、北薩病院が横ばいになっているものの、大島病院、始良病院、薩南病院が増加している。

なお、長期の入院患者が多い始良病院は、病床利用率が95.4%、平均在院日数が143.6日で、ともに他病院を大きく上回っている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和5年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益212億6,358万余円に対し、事業費用213億7,262万余円で差し引き1億904万円の純損失となっている。

なお、事業収支が純損失になったのは、平成20年度以来、15年ぶりである。

事業収支（収益的収支）

区分	事業収益				事業費用				事業収支				
	医業 収益 A	医業外 収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	医業 費用 E	医業外 費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	医業 収支 (A-E) I	医業外 収支 (B-F) J	特別 損益 (C-G) K	計 (I+J+K) 又は(D-H) L	
年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
R5 a	16,119,370	3,969,266	1,174,949	21,263,585	19,985,056	1,387,569	0	21,372,625	△3,865,686	2,581,697	1,174,949	△109,040	
R4 b	16,352,502	5,713,374	1,860	22,067,736	19,366,237	1,191,006	0	20,557,244	△3,013,735	4,522,368	1,860	1,510,492	
R3 c	15,956,774	5,073,885	0	21,030,658	18,692,859	841,764	2,920	19,537,543	△2,736,086	4,232,121	△2,920	1,493,115	
比	a-b=d	△233,132	△1,744,108	1,173,089	△804,151	618,819	196,563	0	815,381	△851,950	△1,940,671	1,173,089	△1,619,532
	b-c=e	395,728	639,489	1,860	1,037,078	673,378	349,242	△2,920	1,019,700	△277,650	290,247	4,780	17,377
較	d/ b	△1.4	△30.5	63,069.3	△3.6	3.2	16.5	—	4.0	△28.3	△42.9	63,069.3	△107.2
	e/ c	2.5	12.6	皆増	4.9	3.6	41.5	皆減	5.2	△10.1	6.9	163.7	1.2

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

ア 事業収益

事業収益は、212億6,358万余円で前年度に比べ8億415万余円（3.6%）減少している。

<医業収益>

事業収益の主体である医業収益は、161億1,937万円で前年度に比べ2億3,313万余円（1.4%）減少している。

これは、入院収益及び外来収益の減により診療収益が減少したことなどによるものである。

<医業外収益>

医業外収益は、39億6,926万余円で前年度に比べ17億4,410万余円（30.5%）減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う他会計負担金が大幅に減少したことなどによるものである。

<特別利益>

特別利益は、11億7,494万余円で前年度に比べ11億7,308万余円(63,069.3%)増加している。
これは、診療収益における計上月の変更に伴い過年度損益に特別利益を計上したことによるものである。

イ 事業費用

事業費用は、213億7,262万余円で前年度に比べ8億1,538万余円(4.0%)増加している。

<医業費用>

事業費用の主体である医業費用は、199億8,505万余円で前年度に比べ6億1,881万余円(3.2%)増加している。

これは、給与費や減価償却費などが増加したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、54.5%で前年度に比べ1.2ポイント減少している。

<医業外費用>

医業外費用は、13億8,756万余円で前年度に比べ1億9,656万余円(16.5%)増加している。
これは、支払利息や雑損失などが増加したことによるものである。

<特別損失>

特別損失は、発生していない。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、前年度の15億1,049万余円の純利益から1億904万円の純損失となっており、前年度に比べ16億1,953万余円減少している。

これは、特別利益が11億7,308万余円増加したものの、医業収支が8億5,195万円、医業外収支が19億4,067万余円減少したことによるものである。

<医業収支>

医業収支は、次表のとおりである。

医 業 収 支

区分		医業収益 A	医業費用 B	医業収支 (A-B)	医業収支比率 (A/B)
年度		円	円	円	%
R5	a	16,119,370,400	19,985,056,158	△3,865,685,758	80.7
R4	b	16,352,502,080	19,366,237,399	△3,013,735,319	84.4
R3	c	15,956,773,743	18,692,859,373	△2,736,085,630	85.4
比	a-b=d	△233,131,680	618,818,759	△851,950,439	△3.7
	b-c=e	395,728,337	673,378,026	△277,649,689	△1.0
較	d/ b	△1.4	3.2	△28.3	
	e/ c	2.5	3.6	△10.1	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、38億6,568万余円の損失で前年度に比べ8億5,195万余円悪化している。

これは、医業収益が、患者数の減等により前年度に比べ、2億3,313万余円減少したことに加え、医業費用が給与費等の増により前年度に比べ、6億1,881万余円増加したことによるものである。

なお、医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は、80.7%で前年度に比べ3.7ポイント減少している。

<患者1人1日当たり医業収支>

患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
R5 a	円 32,385	円 43,532	円 16,649	円 40,151	円 23,420	円 7,754	円 8,977	円 △7,766	
R4 b	32,289	43,882	16,486	38,239	22,626	7,482	8,131	△5,950	
R3 c	31,089	41,621	15,416	36,419	21,991	6,879	7,549	△5,330	
比	a-b=d	円 96	円 △350	円 163	円 1,912	円 794	円 272	円 846	円 △1,816
	b-c=e	1,200	2,261	1,070	1,820	635	603	582	△620
較	d/ b	% 0.3	% △0.8	% 1.0	% 5.0	% 3.5	% 3.6	% 10.4	% △30.5
	e/ c	3.9	5.4	6.9	5.0	2.9	8.8	7.7	△11.6

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者1人1日当たり医業収益は、32,385円で前年度に比べ96円(0.3%)増加しているものの、患者1人1日当たり医業費用が、前年度よりも1,912円(5.0%)増の40,151円となっている。

この結果、患者1人1日当たり医業収支は、7,766円の損失で前年度に比べ1,816円(30.5%)悪化している。

(4) 資本的収支

令和5年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
企 業 債	4,634,400,000	病 院 整 備 費	4,419,124,057
他 会 計 負 担 金	555,741,548	資 産 購 入 費	2,223,189,573
国 庫 補 助 金	154,013,000	企 業 債 償 還 金	569,686,521
長 期 貸 付 金 返 還 金	3,080,000	長 期 貸 付 金	15,610,000
基 金 繰 入 金	1,423,498,955	基 金 積 立 金	231,179
そ の 他 資 本 的 収 入	0	そ の 他 資 本 的 支 出	6,086,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0		
合 計	6,770,733,503	合 計	7,233,927,330

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金、基金繰入金の合計67億7,073万余円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金、その他資本的支出の合計72億3,392万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額4億6,319万余円は、次表のとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	430,114,207
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	33,079,620
合 計	463,193,827

(注) 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」及び「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

令和5年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

(単位：円)

区分 病院別	病 院 整 備 費		資 産 購 入 費	
	項 目	金 額	項 目	金 額
鹿屋医療センター	地域医療連携室執務室拡張整備 工事※	41,305,000	(300万円以上) 5件 磁気共鳴診断装置(MRI) 内視鏡システム 酸化エチレンガスカートリッジ式 滅菌装置 超音波診断装置 血液浄化装置 (300万円未満) 25件	160,160,000 18,975,000 13,200,000 8,437,000 6,930,000 22,921,800
	計 1件	41,305,000	計 30件	230,623,800
大島病院	7号機エレベーター改修工事	28,600,000	(300万円以上) 12件	
	病院院内照明LED化工事	27,915,800	手術用外視鏡システム	35,640,000
	災害時井水用配管施設工事	5,115,000	心臓運動モニタリングシステム	16,500,000
	発電機室外扉改修工事	4,950,000	ホルター心電図解析装置	15,950,000
	外来駐車場舗装工事	4,840,000	分娩監視装置	11,550,000
			全身用麻酔装置	9,075,000
			セントラルモニタリングシステム	8,525,000
			高圧蒸気滅菌装置	7,480,000
	その他 5件	8,207,677	その他 5件	25,396,800
			(300万円未満) 39件	16,526,690
	計 10件	79,628,477	計 51件	146,643,490
始良病院	管理外来棟、厨房サービス棟内装 等リニューアル工事	150,910,100	(300万円以上) 2件	
	第3駐車場整備工事	6,930,000	rTMS治療装置	11,000,000
	管理外来棟、厨房サービス棟内装 等リニューアル工事監理業務委託	4,939,000	蒸気式食器消毒保管庫	3,718,000
	集団療法棟及びリハビリ棟防火 設備工事	4,730,000		
	その他 9件	12,575,868		
			(300万円未満) 16件	18,028,710
	計 13件	180,084,968	計 18件	32,746,710
薩南病院	鹿児島県立薩南病院移転新築工事 (建築主体)※	2,370,723,381	(300万円以上) 78件	
	鹿児島県立薩南病院移転新築工事 (機械設備)※	876,458,157	高精度放射線治療システム	414,392,000
	鹿児島県立薩南病院移転新築工事 (電気設備)※	659,616,100	磁気共鳴診断装置	146,850,000
	鹿児島県立薩南病院移転新築工事 (電気通信設備)※	97,876,240	心臓血管撮影装置	137,500,000
	鹿児島県立薩南病院移転業務	42,125,550	全身用X線CT診断装置	98,978,000
	鹿児島県立薩南病院移転新築 工事監理業務※	24,101,529	デジタルX線透視診断装置	79,200,000
	新薩南病院積算変更等業務	14,199,155	X線一般撮影システム	41,910,000
			循環器動画システム	29,700,000
			多用途透析用監視装置	29,480,000
			手術映像システム	28,655,000
			セントラルモニタ	27,038,000
			マンモグラフィ	26,730,000
			その他 67件	565,368,045
			(300万円未満) 26件	23,778,260
	計 7件	4,085,100,112	計 104件	1,649,579,305
北薩病院	北薩病院建屋防水工事	17,495,500	(300万円以上) 4件	
	北薩病院改築工事設計業務委託	15,400,000	ガンマカメラ	68,640,000
	北薩病院建屋防水工事設計図書 作成	110,000	循環器用動画サーバ	14,850,000
			超音波画像診断装置	12,100,000
			ホルター心電図検査装置	6,578,000
			(300万円未満) 14件	10,098,748
	計 3件	33,005,500	計 18件	112,266,748
県立病院課	—	—	3件	51,329,520
合 計	34件	4,419,124,057	224件	2,223,189,573

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

2 「300万円以上」, 「300万円未満」については、1個あたりの税抜き価格で仕分けている。

3 ※の金額には、前年度執行済額又は翌年度への繰越額を含んでいない。

全体の病院整備費は44億1,912万余円で、資産購入費は22億2,318万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターに磁気共鳴診断装置（MRI）、大島病院に手術用外視鏡システム、始良病院に r TMS 治療装置、薩南病院に高精度放射線治療システム、北薩病院にガンマカメラなど診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

(5) 資金収支

令和5年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資金収支

区分	収入		支出	
収益的 収支	収益的収入	a 21,283,817,152 円	収益的支出	b 20,771,917,133 円
			収益的収支	c(a-b) 511,900,019
			減価償却費 固定資産除却費 長期前受金戻入等	1,302,651,568 43,050,130 △642,414,704
			当年度損益勘定留保資金	d 703,286,994
			収益的収支資金剰余額	e(c+d) 1,215,187,013
資本的 収支	資本的収入	f 6,770,733,503	資本的支出	g 7,233,927,330
			資本的収支資金不足額	h(f-g) △463,193,827
		資金剰余額	e+h 751,993,186	

（注）本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資金残高

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金剰余額	1,786,763,793 円	2,133,844,328 円	751,993,186 (B) 円
年度末資金残高	10,449,236,533	12,583,080,861 (A)	13,335,074,047 (A+B)

（注）本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

令和5年度末の資金残高は、前年度末資金残高から7億5,199万余円増加し、133億3,507万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金16億8,756万余円を加えた実質の資金残高は、150億2,263万余円となっている。

(6) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計457億9,725万余円、負債合計223億810万余円、資本合計234億8,914万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年 度 科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	比 較	
			増減額 A - B	増減率 $\frac{A-B}{ B }$
1 固定資産	28,000,212,982	24,542,471,879	3,457,741,103	14.1
2 流動資産	17,797,043,109	17,209,073,055	587,970,054	3.4
資産合計	45,797,256,091	41,751,544,934	4,045,711,157	9.7
3 固定負債	14,484,606,856	10,275,116,955	4,209,489,901	41.0
4 流動負債	3,233,414,704	3,340,184,259	△106,769,555	△3.2
5 繰延収益	4,590,088,340	4,538,058,029	52,030,311	1.1
負債合計	22,308,109,900	18,153,359,243	4,154,750,657	22.9
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	△3,589,665,166	△3,480,625,666	△109,039,500	△3.1
うち当年度未処理欠損金	△4,172,861,753	△4,063,822,253	△109,039,500	△2.7
資本合計	23,489,146,191	23,598,185,691	△109,039,500	△0.5
負債資本合計	45,797,256,091	41,751,544,934	4,045,711,157	9.7

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、457億9,725万余円で前年度に比べ40億4,571万余円（9.7%）増加している。

(ア) 固定資産は、280億21万余円で前年度に比べ34億5,774万余円（14.1%）増加している。

これは、建設仮勘定が37億3,068万余円、基金が14億2,326万余円減少したものの、建物が79億1,924万余円増加したことなどによるものである。

また、内部留保資金の有効活用を図るため、下表のとおり、その一部を債券運用している。

債券運用状況

資産の種類	当年度 当初現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備 考
投資有価証券	2,003,489,000	0	0	2,003,489,000	地方公共団体金融機構債券

(イ) 流動資産は、177億9,704万余円で前年度に比べ5億8,797万余円（3.4%）増加している。

これは、現金預金が5億4,319万余円減少したものの、未収金が10億3,484万余円増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債合計は、223億810万余円で前年度に比べ41億5,475万余円（22.9%）増加している。これは、固定負債の企業債が40億282万余円増加したことなどによるものである。

資本合計は、234億8,914万余円で前年度に比べ1億903万余円（0.5%）減少している。

これらにより、負債資本合計は、457億9,725万余円となり、前年度に比べ40億4,571万余円（9.7%）増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金40億6,382万余円に令和5年度の純損失1億903万余円を加えた当年度未処理欠損金41億7,286万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項目	算定	令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.3	67.4	26.5
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	550.4	515.2	174.4
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.57	0.60	1.94
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.61	0.70	0.64
総資本利益率（%）	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△2.93	3.84	2.13
総収支比率（%）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.5	107.3	102.1
給与費対診療収益比率（%）	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	77.7	70.6	63.8
病床利用率（%）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.0	74.3	66.6

(ア) 健全性

自己資本構成比率は、61.3%で前年度に比べ6.1ポイント減少している。

流動比率は、550.4%で前年度に比べ35.2ポイント増加している。

(イ) 効率性

自己資本回転率は、0.57回で前年度に比べ0.03ポイント減少している。

固定資産回転率は、0.61回で前年度に比べ0.09ポイント減少している。

(ウ) 収益性

総資本利益率は、△2.93%で前年度に比べ6.77ポイント減少している。

総収支比率は、99.5%で前年度に比べ7.8ポイント減少している。

給与費対診療収益比率は、77.7%で前年度に比べ7.1ポイント増加している。

病床利用率は、74.0%で前年度に比べ0.3ポイント減少している。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

令和5年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病院別主要指標

区 分	総 数	鹿屋医療 センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率 (%)	74.0 (74.3)	63.7 (69.2)	71.8 (76.6)	95.4 (93.4)	60.3 (54.5)	53.4 (51.8)
平均在院日数 (日)	16.5 (17.4)	8.9 (9.9)	10.7 (10.2)	143.6 (122.6)	11.0 (10.5)	12.9 (12.9)
1日平均入院患者数 (人)	673.4 (684.9)	95.5 (103.8)	193.3 (206.0)	254.6 (249.3)	89.9 (76.3)	40.0 (49.5)
1日平均外来患者数 (人)	1,034.1 (1,055.4)	185.7 (197.2)	436.4 (453.3)	108.7 (106.5)	193.0 (158.3)	110.3 (140.0)
患者数 (人)	497,745 (506,449)	80,086 (85,828)	176,791 (185,359)	119,606 (116,870)	79,824 (66,303)	41,438 (52,089)
入院患者	246,452 (249,976)	34,963 (37,900)	70,736 (75,196)	93,193 (90,981)	32,915 (27,836)	14,645 (18,063)
外来患者	251,293 (256,473)	45,123 (47,928)	106,055 (110,163)	26,413 (25,889)	46,909 (38,467)	26,793 (34,026)
診療収益 (千円)	14,912,205 (15,197,749)	3,064,425 (3,082,341)	6,004,142 (6,251,002)	2,293,529 (2,239,715)	2,483,021 (2,335,599)	1,067,087 (1,289,093)
入院収益	10,728,481 (10,969,505)	2,065,893 (2,147,869)	4,311,430 (4,473,755)	1,970,349 (1,917,068)	1,732,593 (1,638,528)	648,216 (792,286)
外来収益	4,183,724 (4,228,244)	998,532 (934,472)	1,692,713 (1,777,247)	323,180 (322,647)	750,428 (697,071)	418,872 (496,807)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 表中の上段は令和5年度、下段括弧書きは令和4年度の決算に係るものである。
 3 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

病院別収支

(単位：千円)

区 分	総 数	鹿屋医療 センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	21,263,585	4,280,394	8,523,838	3,484,351	3,304,529	1,670,474
総 費 用 (b)	21,372,625	4,078,754	8,399,059	2,770,917	4,034,838	2,089,058
当年度純利益 又は損失 (a) - (b)	△109,040	201,640	124,779	713,434	△730,309	△418,584
減価償却等前収支	594,247	293,126	382,160	832,214	△607,575	△305,678
経 常 収 支	△1,283,989	△18,845	△390,885	534,762	△896,691	△512,330
資 金 収 支	733,627 [△689,641]	136,197	335,861	730,184	△109,178	△359,437

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 経常収支は、収益的収支から特別利益等を除いた収支である。
 3 [] は、現金支出を伴わない基金に係る経理処理前の実質金額である。
 4 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

2 意見

(1) 総括意見

鹿児島県病院事業は、「県立病院第三次中期事業計画（令和5年度～9年度）」に基づき、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、これらの目標達成に向けた様々な取組を行っている。

令和5年度の決算は、事業収益が212億6,358万余円、事業費用が213億7,262万余円で、事業収支は、1億904万円の純損失となり、前年度の15億1,049万余円の黒字から赤字に転じている。

そのうち事業収益については、主体である医業収益が入院収益及び外来収益の減により減少し、また、医業外収益が新型コロナウイルス感染症対応に伴う他会計負担金の減により減少したことなどから、過年度損益に特別利益が生じたものの、前年度に比べ8億415万余円の減少となっている。

事業費用については、医業費用における給与費や減価償却費の増、医業外費用における支払利息や雑損失の増などにより、前年度よりも8億1,538万余円増加している。

医療面においては、5月に新薩南病院を開院し、新たに産婦人科及び麻酔科の診療を開始するなど、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などに取り組むことにより、相応の成果が得られている。

一方、経営面においては、経常収支の黒字は、始良病院のみで、病院事業全体では、平成20年度以来15年ぶりとなる12億8,398万余円の赤字となっている。資金収支は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院の3病院が黒字で、病院事業全体では7億3,362万余円の黒字となっているものの、基金の取崩し分を差し引くと、6億8,964万余円の実質赤字となっている。

今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師・看護師不足、診療報酬改定等の医療保険制度改革などの大きな課題や不安定要因があり、また、デジタル化や施設の老朽化に伴う設備投資の増加、物価高騰等による収益への影響なども懸念される。

このため、今後も「県立病院第三次中期事業計画」の目標達成に向け、以下について様々な取組を行うことが必要である。

医療面においては、地域の中核的医療機関として、各種指定病院としての役割を果たし、地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、高度・専門医療や救急医療、災害医療、感染症対策等の政策医療のほか、不採算部門に関わる医療や地域に不足する医療などの機能を充実・強化する必要がある。

地域医療の機能分化・連携強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、かかりつけ医機能や回復期病床、慢性期病床を有する医療機関等との連携強化や適切な役割分担に取り組む必要がある。

また、地域包括ケアシステムの構築については、在宅医療を担う医療機関や介護・福祉施設、保険薬局等と連携し、急性期患者や重症化した患者等の受入れ、退院患者を支援するリハビリや訪問看護など、医療提供体制の充実・強化を図る必要がある。

さらに、新興感染症発生時において、一般診療も並行して維持できるように平時から施設整備や防護具の備蓄、関係機関との連携の構築等にも努めるべきである。

人材の確保・養成については、医療機能の充実や診療科の縮小体制の解消等を図るため、医師や看護師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成を図る必要がある。

また、引き続き、臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入れにも努める必要がある。

この外、医療の質の向上や働き方改革等に資するデジタル化への対応、患者サービスの向上などにも努める必要がある。

一方、経営面においては、経常収支及び資金収支が黒字の病院は黒字の維持を、経常収支及び資金収支が赤字の病院は第三次中期事業計画期間中の黒字化を達成する努力が必要である。

一般会計からの繰入金については、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力する必要がある。

これらの目標達成に向けた取組については、第三次中期事業計画に定める数値目標を達成できるよう、毎年度検証を行うとともに、計画の着実な実施に努め、引き続き県立病院としての役割や機能の充実、経営の安定化を図ることが必要である。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

診療報酬等における個人負担分の未収金については、過年度分が減少したものの、診療収益の始期及び終期の見直しにより、例年に比べ計上月数が1月分増えたことなどから現年度分が増加し、前年度よりも2,320万余円増の9,922万余円になっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、今後とも速やかな請求・収納に徹底して取り組むとともに、休日等時間外診療費の預り金制度やクレジットカード決済の活用等を通して利用者の利便性向上を図る必要がある。

また、未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権の管理・回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、令和4年度決算審査意見を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、認定事務等の誤りや職員からの申請遅延等による職員手当の追給や返納の事例が散見された。

これらについては、令和5年度から各県立病院を含む県立病院局全体に導入された庶務事務システムの円滑な運用に取り組むとともに、実務に関する知識や手続等の確実な習得、円滑な事務の引継等が行われるよう会計事務研修やマニュアル等を充実させるなどの対策を講じるほか、職員への申請手続の周知、指導を適時適切に行う必要がある。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適時適切に行うことが肝要であり、引き続き監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

別 表

比較損益計算書

科目	年度 区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度			比較			
		金額 A	構成 比	対医 業収 益比	金額 B	構成 比	対医 業収 益比	金額 C	構成 比	対医 業収 益比	増減額		増減率	
											A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
病院事業収益 a		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
		21,263,585,488	100.0	—	22,067,736,145	100.0	—	21,030,658,465	100.0	—	△804,150,657	1,037,077,680	△3.6	4.9
医業収益		16,119,370,400	75.8	100.0	16,352,502,080	74.1	100.0	15,956,773,743	75.9	100.0	△233,131,680	395,728,337	△1.4	2.5
入院収益		10,728,481,144	50.5	—	10,969,505,309	49.7	—	10,921,019,475	51.9	—	△241,024,165	48,485,834	△2.2	0.4
外来収益		4,183,724,226	19.7	—	4,228,244,088	19.2	—	3,867,434,071	18.4	—	△44,519,862	360,810,017	△1.1	9.3
他会計負担金		988,295,000	4.6	—	933,519,000	4.2	—	938,875,863	4.5	—	54,776,000	△5,356,863	5.9	△0.6
その他医業収益		218,870,030	1.0	—	221,233,683	1.0	—	229,444,334	1.1	—	△2,363,653	△8,210,651	△1.1	△3.6
医業外収益		3,969,266,064	18.7	—	5,713,374,065	25.9	—	5,073,884,722	24.1	—	△1,744,108,001	639,489,343	△30.5	12.6
受取利息		23,370,949	0.1	—	24,699,131	0.1	—	30,599,157	0.1	—	△1,328,182	△5,900,026	△5.4	△19.3
他会計負担金		3,163,417,376	14.9	—	4,955,702,707	22.5	—	4,266,266,000	20.3	—	△1,792,285,331	689,436,707	△36.2	16.2
補助金		69,279,640	0.3	—	81,913,020	0.4	—	182,073,824	0.9	—	△12,633,380	△100,160,804	△15.4	△55.0
患者外給食収益		88,661	0.0	—	203,677	0.0	—	3,764	0.0	—	△115,016	199,913	△56.5	5,311.2
長期前受金戻入		650,364,703	3.1	—	586,677,900	2.7	—	536,007,318	2.5	—	63,686,803	50,670,582	10.9	9.5
医業外雑収益		62,744,735	0.3	—	64,177,630	0.3	—	58,934,659	0.3	—	△1,432,895	5,242,971	△2.2	8.9
特別利益 ア		1,174,949,024	5.5	—	1,860,000	0.0	—	0	—	—	1,173,089,024	1,860,000	63,069.3	皆増
固定資産売却益		40,000	0.0	—	1,860,000	0.0	—	0	—	—	△1,820,000	1,860,000	△97.8	皆増
過年度損益修正益		1,174,909,024	5.5	—	0	—	0	—	—	—	1,174,909,024	0	皆増	—
病院事業費用 b		21,372,624,988	100.0	132.6	20,557,243,650	100.0	125.7	19,537,543,315	100.0	122.4	815,381,338	1,019,700,335	4.0	5.2
医業費用		19,985,056,158	93.5	124.0	19,366,237,399	94.2	118.4	18,692,859,373	95.7	117.1	618,818,759	673,378,026	3.2	3.6
給与費		11,657,349,086	54.5	72.3	11,458,824,254	55.7	70.1	11,287,285,075	57.8	70.7	198,524,832	171,539,179	1.7	1.5
材料費		3,859,628,693	18.1	23.9	3,789,266,169	18.4	23.2	3,530,729,752	18.1	22.1	70,362,524	258,536,417	1.9	7.3
経費		3,069,717,519	14.4	19.0	2,909,899,219	14.2	17.8	2,710,859,946	13.9	17.0	159,818,300	199,039,273	5.5	7.3
減価償却費		1,302,651,568	6.1	8.1	1,153,109,410	5.6	7.1	1,115,683,425	5.7	7.0	149,542,158	37,425,985	13.0	3.4
資産減耗費		48,996,620	0.2	0.3	18,857,353	0.1	0.1	23,156,019	0.1	0.1	30,139,267	△4,298,666	159.8	△18.6
研究研修費		46,712,672	0.2	0.3	36,280,994	0.2	0.2	25,145,156	0.1	0.2	10,431,678	11,135,838	28.8	44.3
医業外費用		1,387,568,830	6.5	8.6	1,191,006,251	5.8	7.3	841,763,942	4.3	5.3	196,562,579	349,242,309	16.5	41.5
支払利息		84,912,961	0.4	0.5	50,562,862	0.2	0.3	55,139,959	0.3	0.3	34,350,099	△4,577,097	67.9	△8.3
患者外給食材料費		440,333	0.0	0.0	340,566	0.0	0.0	16,855	0.0	0.0	99,767	323,711	29.3	1,920.6
貸倒損失		2,304,103	0.0	0.0	622,050	0.0	0.0	0	—	—	1,682,053	622,050	270.4	皆増
雑損失		1,299,911,433	6.1	8.1	1,139,480,773	5.5	7.0	786,607,128	4.0	4.9	160,430,660	352,873,645	14.1	44.9
特別損失 イ		0	—	—	0	—	—	2,920,000	0.0	0.0	0	△2,920,000	—	皆減
過年度損益修正損		0	—	—	0	—	—	2,920,000	0.0	0.0	0	△2,920,000	—	皆減
経常利益 (又は損失) (a-ア)-(b-イ)		△1,283,988,524	—	—	1,508,632,495	—	—	1,496,035,150	—	—	△2,792,621,019	12,597,345	△185.1	0.8
当年度純利益 (又は純損失) a-b		△109,039,500	—	—	1,510,492,495	—	—	1,493,115,150	—	—	△1,619,531,995	17,377,345	△107.2	1.2

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表第2

比較貸借対照表

科目	年度			比較			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減額		増減率	
	A	B	C	A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産	28,000,212,982	24,542,471,879	22,169,379,045	3,457,741,103	2,373,092,834	14.1	10.7
(1) 有形固定資産	24,044,232,496	19,194,719,617	15,574,733,603	4,849,512,879	3,619,986,014	25.3	23.2
イ 土地	577,987,121	577,987,121	577,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物	43,516,281,820	35,597,033,670	35,340,981,670	7,919,248,150	256,052,000	22.2	0.7
減価償却累計額	△25,252,643,223	△24,618,071,803	△23,999,598,612	△634,571,420	△618,473,191	△2.6	△2.6
ハ 構築物	2,214,912,424	2,202,429,391	2,200,779,391	12,483,033	1,650,000	0.6	0.1
減価償却累計額	△1,680,095,889	△1,655,496,572	△1,630,719,505	△24,599,317	△24,777,067	△1.5	△1.5
ニ 器械備品	12,119,937,727	10,911,792,129	10,065,984,654	1,208,145,598	845,807,475	11.1	8.4
減価償却累計額	△7,697,484,873	△7,797,370,328	△7,500,043,838	99,885,455	△297,326,490	1.3	△4.0
ホ 車両	16,378,097	16,378,097	16,266,955	0	111,142	0.0	0.7
減価償却累計額	△14,454,344	△14,057,762	△13,590,178	△396,582	△467,584	△2.8	△3.4
ヘ 有形リース資産	0	0	0	0	0	-	-
減価償却累計額	0	0	0	0	0	-	-
ト 放射性同位元素	0	0	0	0	0	-	-
減価償却累計額	0	0	0	0	0	-	-
チ 建設仮勘定	243,413,636	3,974,095,674	516,685,945	△3,730,682,038	3,457,409,729	△93.9	669.2
(2) 無形固定資産	190,735,653	163,819,653	7,550,153	26,916,000	156,269,500	16.4	2,069.8
イ 電話加入権	6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産	184,010,933	157,094,933	825,433	26,916,000	156,269,500	17.1	18,931.8
(3) 投資その他の資産	3,765,244,833	5,183,932,609	6,587,095,289	△1,418,687,776	△1,403,162,680	△27.4	△21.3
イ 投資有価証券	2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金	74,190,000	69,610,000	65,490,000	4,580,000	4,120,000	6.6	6.3
ハ 基金	1,687,565,833	3,110,833,609	4,518,116,289	△1,423,267,776	△1,407,282,680	△45.8	△31.1
2 流動資産	17,797,043,109	17,209,073,055	14,694,681,804	587,970,054	2,514,391,251	3.4	17.1
(1) 現金預金	14,873,535,379	15,416,731,379	10,698,611,579	△543,196,000	4,718,119,800	△3.5	44.1
(2) 未収金	2,804,085,233	1,769,235,425	1,542,700,997	1,034,849,808	226,534,428	58.5	14.7
貸倒引当金	△4,655,734	△2,291,879	△2,411,269	△2,363,855	119,390	△103.1	5.0
(3) 貯蔵品	121,921,331	25,398,130	25,119,297	96,523,201	278,833	380.0	1.1
(4) 前払金	2,156,900	0	2,430,661,200	2,156,900	△2,430,661,200	皆増	皆減
(5) 前払費用	0	0	0	0	0	-	-
(6) その他流動資産	0	0	0	0	0	-	-
資産合計	45,797,256,091	41,751,544,934	36,864,060,849	4,045,711,157	4,887,484,085	9.7	13.3
3 固定負債	14,484,606,856	10,275,116,955	7,246,846,755	4,209,489,901	3,028,270,200	41.0	41.8
(1) 企業債	10,418,005,059	6,415,184,629	3,592,833,615	4,002,820,430	2,822,351,014	62.4	78.6
(2) リース債務	0	0	0	0	0	-	-
(3) 引当金	4,066,601,797	3,859,932,326	3,654,013,140	206,669,471	205,919,186	5.4	5.6
イ 退職給付引当金	4,066,601,797	3,859,932,326	3,654,013,140	206,669,471	205,919,186	5.4	5.6
4 流動負債	3,233,414,704	3,340,184,259	3,167,685,667	△106,769,555	172,498,592	△3.2	5.4
(1) 企業債	632,528,440	570,635,391	572,764,536	61,893,049	△2,129,145	10.8	△0.4
(2) リース債務	0	0	0	0	0	-	-
(3) 未払金	1,841,418,803	2,060,646,821	1,876,198,608	△219,228,018	184,448,213	△10.6	9.8
(4) 引当金	657,237,000	607,329,000	632,643,000	49,908,000	△25,314,000	8.2	△4.0
イ 賞与引当金	552,074,000	510,086,000	532,315,000	41,988,000	△22,229,000	8.2	△4.2
ロ 法定福利費引当金	105,163,000	97,243,000	100,328,000	7,920,000	△3,085,000	8.1	△3.1
(5) その他流動負債	102,230,461	101,573,047	86,079,523	657,414	15,493,524	0.6	18.0
5 繰延収益	4,590,088,340	4,538,058,029	4,361,835,231	52,030,311	176,222,798	1.1	4.0
(1) 長期前受金	14,506,007,401	13,803,612,387	13,040,711,689	702,395,014	762,900,698	5.1	5.9
収益化累計額	△9,915,919,061	△9,265,554,358	△8,678,876,458	△650,364,703	△586,677,900	△7.0	△6.8
負債合計	22,308,109,900	18,153,359,243	14,776,367,653	4,154,750,657	3,376,991,590	22.9	22.9
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1) 自己資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	△3,589,665,166	△3,480,625,666	△4,991,118,161	△109,039,500	1,510,492,495	△3.1	30.3
(1) 資本剰余金	583,196,587	583,196,587	583,196,587	0	0	0.0	0.0
イ 補助金	332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	251,000,000	251,000,000	251,000,000	0	0	0.0	0.0
(2) 欠損金	△4,172,861,753	△4,063,822,253	△5,574,314,748	△109,039,500	1,510,492,495	△2.7	27.1
イ 当年度未処理欠損金	△4,172,861,753	△4,063,822,253	△5,574,314,748	△109,039,500	1,510,492,495	△2.7	27.1
資本合計	23,489,146,191	23,598,185,691	22,087,693,196	△109,039,500	1,510,492,495	△0.5	6.8
負債資本合計	45,797,256,091	41,751,544,934	36,864,060,849	4,045,711,157	4,887,484,085	9.7	13.3

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

経営分析比率表

項目	算式	令和5年度	令和4年度		令和3年度	
		本県	本県	全国	本県	全国
1 資産に関する比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	61.1	58.8	73.6	60.1	75.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.6	24.6	58.4	19.7	59.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.3	67.4	26.5	71.7	25.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	65.8	63.9	86.8	65.8	88.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.7	87.2	278.1	83.8	293.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	550.4	515.2	174.4	463.9	168.1
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	546.6	514.5	167.3	386.4	160.2
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	460.0	461.6	93.2	337.7	85.9
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.57	0.60	1.94	0.63	2.25
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.61	0.70	0.64	0.73	0.74
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.92	1.03	1.88	1.17	1.96
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.05	9.87	4.24	8.03	4.54
3 損益に関する比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 2.93	3.84	2.13	4.22	3.48
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.5	107.3	102.1	107.6	104.4
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.7	84.4	82.4	85.4	81.2
給与費対診療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	77.7	70.6	63.8	75.8	66.5
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	58.0	55.4	49.2	60.0	50.7
病床100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	105.3	107.4	136.8	102.8	165.6
4 病床に関する比率		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.0	74.3	66.6	76.8	64.8

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

3 全国比率は、地方公営企業年監(総務省ホームページ)による。

4 資金不足比率は、(流動負債-流動資産)が負の値となることから、比率は算出されず、「—」と表記してある。